

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	49,541	51,528	219,032
経常利益 (百万円)	4,461	4,818	20,313
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,742	2,891	11,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,306	4,161	8,636
純資産額 (百万円)	63,003	79,164	75,451
総資産額 (百万円)	131,217	144,452	136,467
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	67.91	62.44	282.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.09	61.31	248.85
自己資本比率 (%)	43.8	51.0	51.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第73期第1四半期連結会計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、平成22年6月30日改正の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、第72期第1四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきまして遡及処理を行っております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他事業)

新規設立：株式会社ユニプレス技術研究所

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、平成23年3月に発生した震災の影響と円高による為替影響があったものの、得意先の新車展開に伴う量産効果及び新規拠点の本格稼働等により、売上高は515億円（前年同期比19億円増、4.0%増）となり、利益につきましても、営業利益は49億円（同8百万円減、0.2%減）、経常利益は48億円（同3億円増、8.0%増）、四半期純利益は28億円（同1億円増、5.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、震災影響により、売上高は268億円（前年同期比23億円減、7.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は21億円（同9億円減、29.9%減）となりました。

北米

当セグメントにおきましては、震災影響と為替影響があったものの、売上高は65億円（同1千万円増0.2%増）となり、セグメント利益は6億円（同4千万円増、7.3%増）とほぼ前年同期並となりました。

欧州

当セグメントにおきましては、為替影響等はあったものの新車展開に伴う量産効果が大きく、売上高は59億円（同11億円増、22.9%増）となり、セグメント利益は8億円（同1億円増、19.5%増）となりました。

アジア

当セグメントにおきましては、為替影響はあったもののインドとタイの本格稼働等により、売上高は121億円（同31億円増、35.3%増）となり、セグメント利益は14億円（同5億円増、69.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に震災影響で減少していた受取手形及び売掛金が33億円増加したこと、販売用型設備のたな卸資産が25億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ79億円増の1,444億円となりました。

負債につきましても、震災影響で減少していた支払手形及び買掛金が43億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ42億円増の652億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億円増の791億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイントマイナスの51.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億円であります。

なお、当社に所属する既存の技術開発機能を集約し、機動的な技術開発体制を構築するため、平成23年4月1日付で「株式会社ユニプレス技術研究所」を設立いたしました。当社グループにおける研究開発活動は、日本において行われており、車体プレス部品、トランスミッション部品、樹脂部品の各事業において、下記のコンセプトで開発を進めております。

製品開発

1. 製品の強度・剛性の最適化
2. 製品の小型・軽量化
3. プレス技術を応用した製品の設計
4. 開発期間の短縮化

材料開発

1. 高強度鋼板
2. 高剛性樹脂材料
3. 軽量化樹脂材料

工法開発

1. 高強度鋼板プレス加工法
2. ホットプレス工法
3. 金属精密塑性加工法
4. 軽合金材料のプレス工法
5. 軽合金材料の溶接工法
6. 高強度パイプ加工法
7. 高強度樹脂プレス加工法
8. 樹脂複合成形加工法

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,422,473	46,422,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,422,473	46,422,473	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	46,422,473	-	9,109	-	9,736

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,306,500	463,065	-
単元未満株式	普通株式 12,973	-	-
発行済株式総数	46,422,473	-	-
総株主の議決権	-	463,065	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	43,000	-	43,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	103,000	-	103,000	0.22

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,385	8,999
受取手形及び売掛金	32,657	36,027
たな卸資産	12,597	15,167
その他	7,963	9,132
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,603	69,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,652	15,658
機械装置及び運搬具（純額）	24,221	25,226
土地	7,792	7,795
建設仮勘定	2,531	3,420
その他（純額）	13,012	11,367
有形固定資産合計	63,211	63,468
無形固定資産		
投資その他の資産	2,483	2,353
投資有価証券	3,892	4,081
その他	5,307	5,257
貸倒引当金	30	33
投資その他の資産合計	9,169	9,304
固定資産合計	74,864	75,127
資産合計	136,467	144,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,253	22,558
短期借入金	5,611	6,875
未払法人税等	3,122	1,552
賞与引当金	2,609	1,095
その他の引当金	128	21
その他	14,355	17,699
流動負債合計	44,080	49,802
固定負債		
長期借入金	7,167	5,856
退職給付引当金	3,906	3,704
その他の引当金	433	136
その他	5,428	5,787
固定負債合計	16,935	15,485
負債合計	61,015	65,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,109	9,109
資本剰余金	10,090	10,142
利益剰余金	58,524	60,952
自己株式	107	41
株主資本合計	77,616	80,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	202
為替換算調整勘定	7,679	6,732
その他の包括利益累計額合計	7,554	6,530
新株予約権	637	620
少数株主持分	4,752	4,911
純資産合計	75,451	79,164
負債純資産合計	136,467	144,452

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	49,541	51,528
売上原価	40,852	42,828
売上総利益	8,688	8,699
販売費及び一般管理費	3,773	3,793
営業利益	4,914	4,906
営業外収益		
受取利息	10	27
受取配当金	5	22
持分法による投資利益	64	34
その他	75	55
営業外収益合計	156	139
営業外費用		
支払利息	131	123
為替差損	415	81
その他	62	22
営業外費用合計	609	227
経常利益	4,461	4,818
特別利益		
固定資産売却益	14	5
その他	2	0
特別利益合計	16	6
特別損失		
固定資産処分損	133	1
その他	40	-
特別損失合計	173	1
税金等調整前四半期純利益	4,304	4,823
法人税等	1,491	1,786
少数株主損益調整前四半期純利益	2,813	3,036
少数株主利益	70	145
四半期純利益	2,742	2,891

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,813	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	76
為替換算調整勘定	198	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	21	35
その他の包括利益合計	507	1,125
四半期包括利益	2,306	4,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211	3,915
少数株主に係る四半期包括利益	94	246

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間から、新たに設立した株式会社ユニプレス技術研究所を連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,946百万円	3,784百万円
のれんの償却額	27百万円	27百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	503	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	462	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,195	6,512	4,836	8,996	49,541	-	49,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,595	2	0	57	4,655	4,655	-
計	33,791	6,514	4,836	9,054	54,196	4,655	49,541
セグメント利益	3,060	575	697	867	5,201	286	4,914

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,884	6,528	5,942	12,173	51,528	-	51,528
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,386	1	0	92	3,480	3,480	-
計	30,270	6,529	5,943	12,265	55,009	3,480	51,528
セグメント利益	2,145	617	832	1,467	5,062	156	4,906

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円91銭	62円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,742	2,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,742	2,891
普通株式の期中平均株式数(株)	40,389,014	46,305,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円09銭	61円31銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	6,029,562	850,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、58円96銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。